

政策番号	18	政策分野	学校教育
------	----	------	------

基本方針	いかなる社会情勢にあっても、「ひとりひとりの子どもを徹底的に大切にする」という京都市教育の理念の下、京都で学んだ子どもたちがいのちを大切に、夢と希望をもって未来を切り拓いていけるよう、家庭・地域・大学・産業界・NPOなどの積極的な参画を得て、市民ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む学校教育を推進する。
------	--

担当局	教育委員会	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関係する 主な分野別計画等	
---------------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	25 年度	26 年度	27年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	学校教育に参画するボランティア数(人)	24,699	29,000	b	b	25,105	24,504	26,500	92.5%	b
2	小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合(%)	16	50	-	b	16	19	20	95.0%	b
3	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	a	a	69	64	60	106.7%	a
				a	a					a

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	25年度	26年度	27年度
1801	市民ぐるみの教育の推進(2指標)	a	a	a
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進(4指標)	a	a	a
1803	教職員の資質・指導力の向上(2指標)	a	a	b
1804	新しい学習環境づくり(2指標)	a	a	a
(4施策平均)		a	a	a

政策の客観指標総合評価	25年度	26年度	27年度
(政策の客観指標評価:施策の客観指標評価=1:0.5)	—	a	a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		25年度	26年度	27年度
1	保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど、地域ぐるみの教育が進んでいる。	b	b	b
2	安全快適な学校施設や最新の設備など、充実した教育環境が整っている。	b	b	b
3	学校の先生は、他校の先生、保護者や地域のひとびとと連携して、子どもの教育に取り組んでいる。	c	b	c
4	子どもたちが参加できる、さまざまな学びやスポーツ、体験活動の機会がある。	b	b	b
5	京都ならではの伝統文化や環境の教育が、社会を担える人材の育成に役立っている。	c	b	c
市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

25年度		26年度		27年度	
順位	%	順位	%	順位	%
7	88.3%	8	87.2%	5	87.5%

3 総合評価

A	政策の目的が十分に達成されている		
【客観指標】●学校教育に参画するボランティア数については、地域の皆様、保護者や学生など様々な方にボランティアに参画いただき、開かれた学校づくり、地域ぐるみの教育の推進に努めたことにより、3年連続b評価と安定している。 ●学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合については、小中一貫教育の充実を図るため、小中合同の学校運営協議会の設置を推進したことにより、2年連続b評価と安定している。 ●総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数については、進路先確保のための関係機関・団体との連携や、一人一人のニーズに応じた進路先の確保の取組を進め、高い就職者数を維持したことにより、3年連続a評価と高い評価で安定している。 【市民の実感】●充実した教育環境については、学校施設整備の効果が市民の生活実感に直接的には反映されにくいものの、肯定的な評価が半数以上を占めるため、3年連続b評価と安定している。 ●連携した子ども教育については、「どちらとも言えない」と回答した方が増加したためb→c評価となっているが、地域ぐるみの教育については、市民生活全体に浸透してきたと考えられるため、3年連続b評価と安定している。 ●体験活動の機会については、全小中学校で取り組んでおり、3年連続b評価と安定している。 ●京都ならではの教育による人材育成については、「どちらとも言えない」と回答した方が多数であったためb→c評価となっている。 【総括】●学校教育については、その成果が即座に反映されにくいものであるため、引き続き市民の実感の向上に向けて取り組む必要があるものの、現時点の市民の実感においてもかなり肯定的に評価されている。 ●こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、十分に達成されていると評価する。		26年度	A

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		25	26	27
1801	市民ぐるみの教育の推進	A	A	A
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進	A	A	A
1803	教職員の資質・指導力の向上	B	A	B
1804	新しい学習環境づくり	A	A	A

<今後の方向性>

●学校運営協議会については、地域ぐるみの教育、開かれた学校づくりの核として、政令市で唯一、全小学校への設置を完了した。市町村別でも全国で最多数の学校に設置しているが、今後も設置を拡大し、地域や保護者の方々に、学校教育に参画いただきながら、学校・家庭・地域の協働体制のもとで、学校運営の改善・充実を推進していく。

●子どもを健やかに育むための市民共通の行動規範である「子どもを共に育む京都市民憲章(愛称: 京都はぐくみ憲章)」の理念が浸透し、実践行動の輪が広がることをめざし、「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」に基づく取組を一層推進し、市民ぐるみの教育を推進する。

●子どもたちの「生きる力」を育むため、確かな学力向上に向けた取組や、伝統文化体験、環境教育・理科教育など創造的で個性豊かな子どもの育成に向けた取組、自然体験や道徳・防災教育、いじめ・不登校対策の充実、安全教育の推進、安全管理の徹底など、心身ともに健全でたくましい子どもの育成に向けた取組を推進する。また、これらを支える教職員の資質・指導力向上や教育環境の整備に取り組む。

●若手・中堅職員を対象とした研修の一層の充実など、職務や経験年数、今日的要請・個々の課題に応じた研修により教職員の資質・実践的指導力の向上を図る。

●総合教育センターの夜間開館、カリキュラム開発支援センターの土曜日開館、教職員同士が学び合える場としての講座開設、総合教材ポータルサイトによる授業映像、研修映像・資料等の配信など、自主研修・研究会活動への支援を継続し、取組を充実していく。

●環境やバリアフリーの観点、更には施設の長寿命化の視点を踏まえながら、子どもたちがより安心して快適に過ごせる学習環境の整備を引き続き進める。

政策名	18	学校教育	
指標名	学校教育に参画するボランティア数（人）		
担当部室	総務部	連絡先	2 2 2 - 3 7 6 8
1 指標の説明			
学校支援ボランティア，学生ボランティア，総合育成支援教育ボランティア，スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習ボランティア，青少年科学センターボランティア，学校図書館ボランティア等の学校教育に参画するボランティアの人数			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
市民の学校教育への参画の推進を示す指標		出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 24,699	平成32年度目標値 29,000	根拠 現況値（21年度24,000人）の約20%増しを目指す
	前回数値 25年度 25,105	最新数値 26年度 24,504	推移 601人減
	単年度目標値		達成度
	数値 26,500	根拠 平成32年度の目標値達成のため，毎年，前年度目標値の500人増を目標とする。	92.5%
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
	数値	根拠	
	備考		
5 評価基準		6 基準説明	
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		100%以上をa，以下20%刻みで基準を設定した。	
7 評価結果			
25		26	
b		b	

指標名	小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合（%）		
担当部室	指導部	連絡先	2 2 2 - 3 8 0 1
1 指標の説明			
「小中一貫教育」，「地域とともにある学校づくり」の観点から小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合			
2 指標の意味		3 算出方法・出典等	
校種間で連携した地域ぐるみの教育の推進状況を示す指標		出典：事業担当課調べ	
4 数値			
10年後の（平成32年度）目標値	平成26年度評価値 16	平成32年度目標値 50	根拠 中学校ブロックの半数が設置している状況
	前回数値 25年度 16	最新数値 26年度 19	推移 3%増
	単年度目標値		達成度
	数値 20	根拠 平成32年度目標値を達成するために当年度達成すべき数値	95.0%
	全国順位	中長期目標	
	数値	目標年次	達成度
	数値	根拠	
	備考		
5 評価基準		6 基準説明	
達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		100%以上をa，以下20%刻みで基準を設定した。	
7 評価結果			
25		26	
-		b	

政策名	18	学校教育				
指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）					
担当部室	指導部	連絡先	3 5 2 - 2 2 8 5			
1 指標の説明						
総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標		出典：事業担当課調べ				
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 45	平成32年度目標値 600	根拠 今後10年間（23～32年度）の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間（13～22年度：365人）の50%増を上回る600人とする。			
	前回数値 25年度 69	最新数値 26年度 64	推移 5人減	単年度目標値 数値 60	根拠 32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値	達成度 106.7%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		最終的な目標値の達成を鑑みて、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。		252627 a a a		